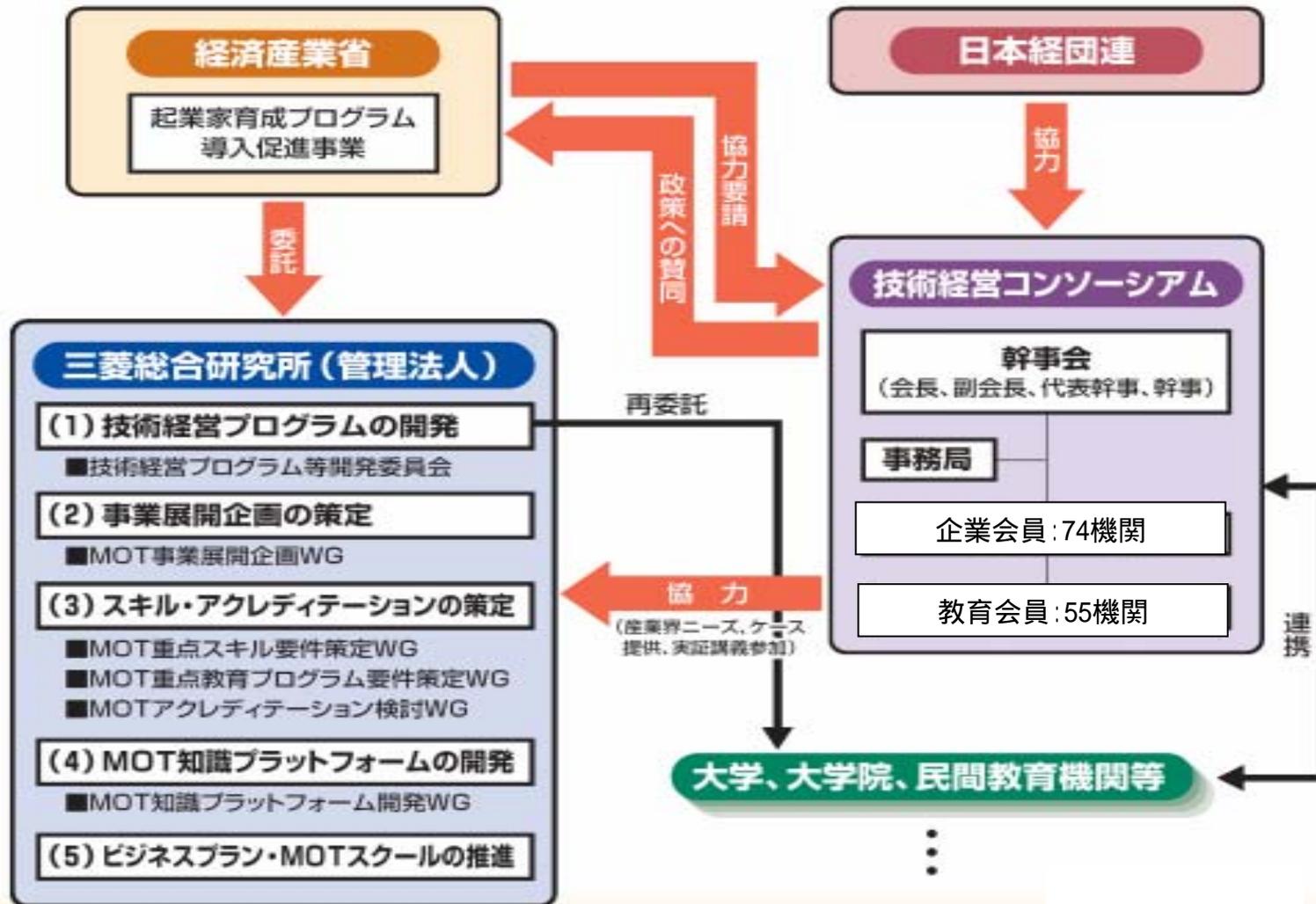


- 3 . MOTに係る施策展開

技術経営人材育成プログラム導入促進事業

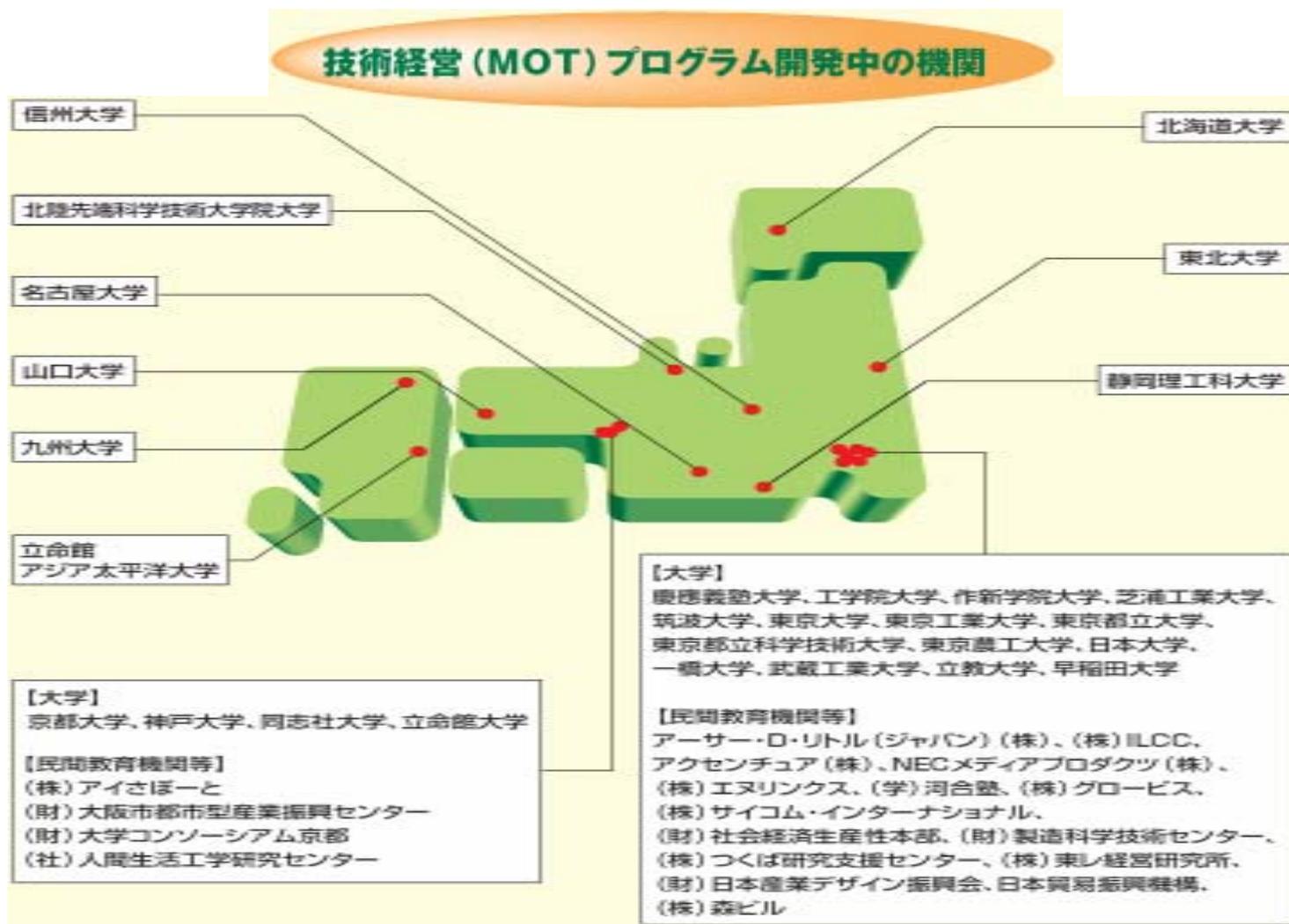
平成16年度予算案：9.5億円

(平成15年度予算：2.0億円、平成14年度補正予算：29.1億円、平成14年度予算1.2億円)

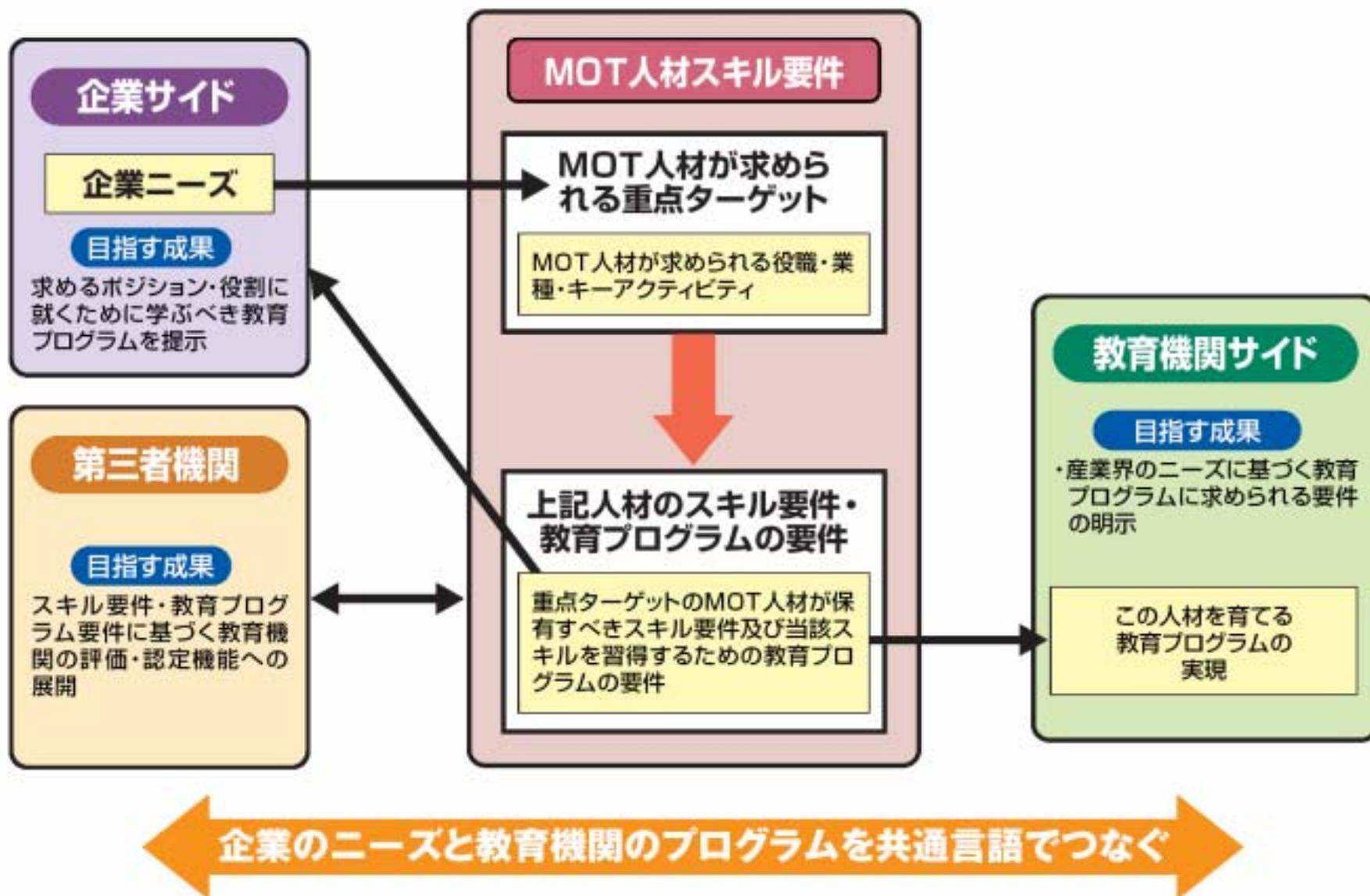


- 3 . MOTに係る施策展開

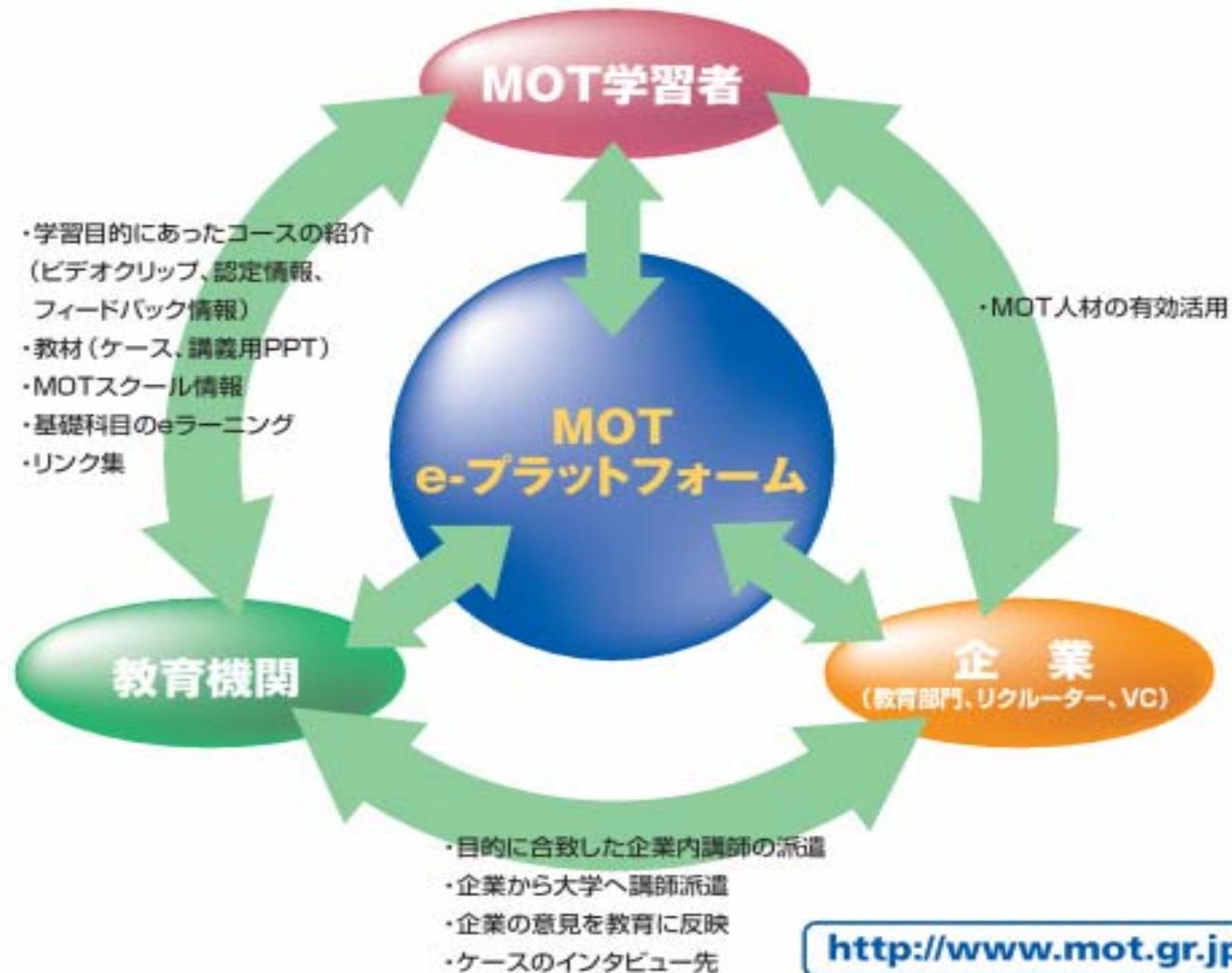
総合的プログラム開発を行う国内の大学をはじめとして、米国のMIT、テキサス大学ほか海外の大学との連携プログラム、さらには、(株)グロービス、(株)アイさぼーと、(学)河合塾等の民間教育機関における企業内大学・研修型プログラム等、平成14年度から延べ73機関にプログラム開発を委託。



スキル・アクレディテーションの策定



MOT e-プラットフォーム



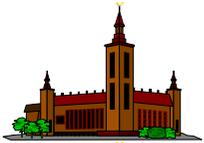
- 4 . 今後の施策展開について

これまでの開発(～H15FY)では、圧倒的に不足している技術経営ストックの基盤を可及的速やかに整備することを目的に、基礎編及び応用編のプログラム開発を実施。H16FYにおいては、これら基盤に上乘せされる分野別や研究開発型ベンチャープログラム等を、産業界のニーズ及びノウハウをより反映させた形で開発し、課題解決に直接的に効果を創出可能な知的基盤整備を推進する。

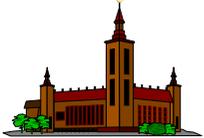
これまでの施策

MOT基盤プログラム
(H14FY, H15FY開発)

必要不可欠な一般的知識の開発



大学



企業

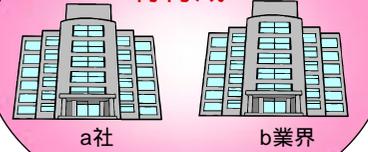


共通基盤となるプログラムの開発

1. 技術経営基礎編
 - 技術経営概論
 - ビジネスマネジメント基礎
 - 会計/財務
 - 組織行動
 - 事業化マネジメント
 - リーダーシップ
 - マーケティング
 - テクノロジーマネジメント基礎
 - 技術戦略
 - テクノロジー・プロセス管理
 - 技術開発倫理
2. 技術経営応用編
 - ビジネスマネジメント応用
 - 意思決定論
 - 知的財産権
 - 知識経営論
 - 提携論
 - テクノロジーマネジメント応用
 - イノベーション・ダイナミクス
 - プロジェクト・マネジメント
 - リスク・マネジメント

今後の施策展開予定(H16FY～)

実践的MOT人材育成



- ◇プログラムへの産業界ニーズ反映
- ◇事例提供

ソリューション

企業事例

問題解決

知識の体系化



大学
(取りまとめ役)

分野別等のより実践的なプログラム開発

(イメージ例)

重点技術分野、研究開発型ベンチャー事務系向け、ベンチャー等支援者向け等

- ・教える人材の育成
- ・プログラムディレクター的人材の育成 など
- ・良質なMOT教育の戦略的普及(企業幹部の理解促進のための研修実施など)

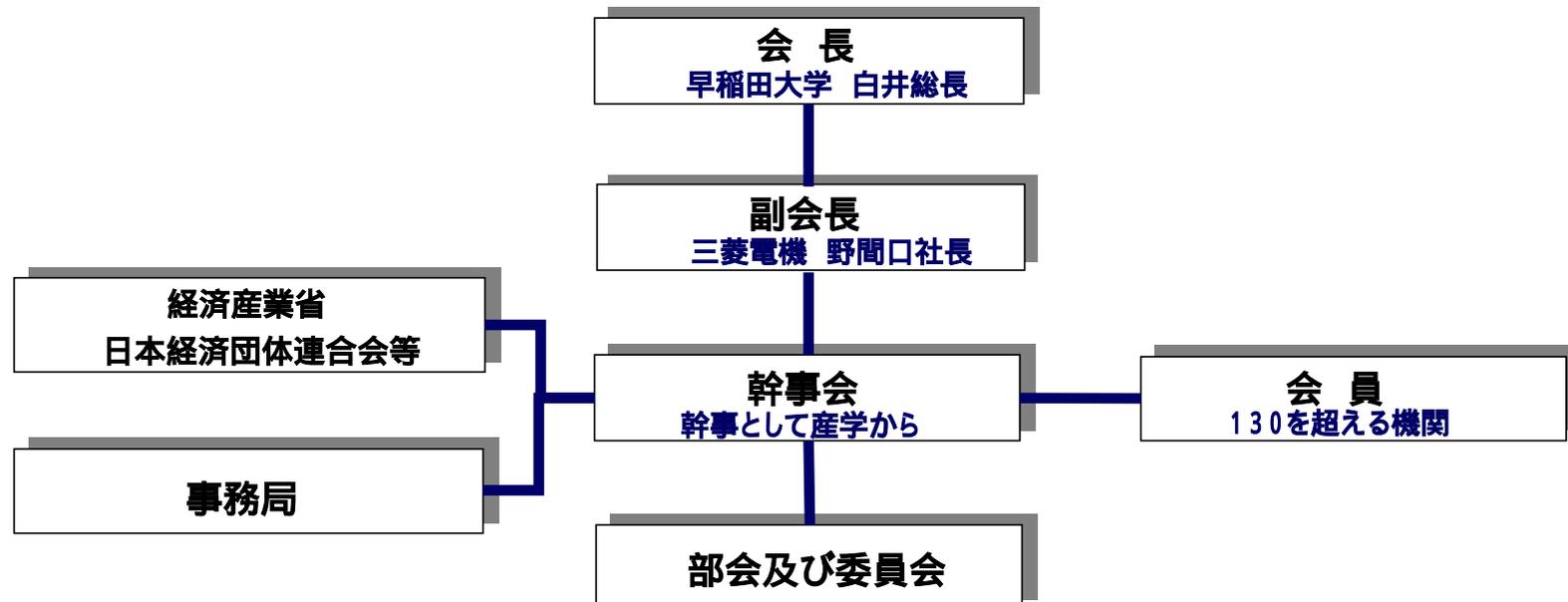
- 5 . 企業と教育機関の連携体制

技術経営コンソーシアム

研究開発から市場化へのプロセスにおける一連のイノベーションは、極めて複雑な知識のフローによって構成されているため、その担い手となる人材の育成は、大学での既存の学問領域の枠内にとどまった教育プログラムやOJTを中心とする伝統的な企業内教育訓練のみでは困難である。

一方、米国大学・大学院等では、すでに160を数える技術経営のコースが設置されており、欧米の技術経営教育手法を考慮しつつも、日本の産業構造や組織文化への適合性に力点をおいた独自の体系的な技術経営プログラムの開発が急務である。

技術経営コンソーシアムは、これらの現状を踏まえ産業界への迅速かつ実践的な技術経営教育の普及・定着を実現し、我が国技術イノベーションの円滑な推進と活性化を図ることを目的として、産業界、教育機関等による会員制で設立された。



- 5 . 企業と教育機関の連携体制

技術経営コンソーシアム会員（平成16年3月22日現在）

【産業界】

(74機関)

(株)アイネス
旭化成(株)
(株)アルゴ21
石川島播磨重工業(株)
伊藤忠テクノサイエンス(株)
(株)NECユニバーシティ
NTTコミュニケーションズ(株)
大阪ガス(株)
オフィスHara
オムロン(株)
花王(株)
鹿島建設(株)
関西電力(株)
(株)技術経営創研
(有)技術経営研究所
キヤノン(株)
キリンビール(株) 植物開発研究所
(株)ケイエスピー
コニカビジネスエキスパート(株)
櫻護謄(株)
山陽色素(株)
三洋電機(株)
(株)CIJ
(株)ジェイ・アイエスアイ
芝浦メカトロニクス(株)
(株)島津製作所
清水建設(株)
シャープ(株)
情報技術開発(株)
(株)白石
住友電気工業(株)
セントラル・コンピュータ・サービス(株)
大日本印刷(株)
(株)大和総研
(株)椿本チェイン
(株)TDK
(株)ディーワンダーランド
帝人(株)

電源開発(株)
(株)デンソー技研センター
東急建設(株)
東京ガス(株)
東京電力(株)
東芝総合人材開発(株)
東洋エンジニアリング(株)
東洋ラジエーター(株)
(株)東レ経営研究所
特定非営利活動法人プロフェッショナルイングリッシュコミュニケーション協会
凸版印刷(株)
富山化学工業(株)
豊田スチールセンター(株)
日本アイ・ピー・エム(株)
日本MITエンタープライズ・フォーラム
日本航空(株)
日本精工(株)
日本ユニシス(株)
日本ユニシス・ラーニング(株)
(株)ビーマップ
東日本電信電話(株)
(株)日立製作所
富士通(株)
富士通サポート&サービス(株)
(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー
富士通フロンテック(株)
マイクロソフトプロダクトディベロップメントリミテッド
牧野フライス精機(株)
松下電器産業(株)
松下電器産業(株)パナソニックシステムソリューションズ社
マツモト機械(株)
三菱化学(株)
(株)三菱総合研究所
三菱電機(株)
(株)明電舎
(株)ワオ・コーポレーション

【教育機関】

(55機関)

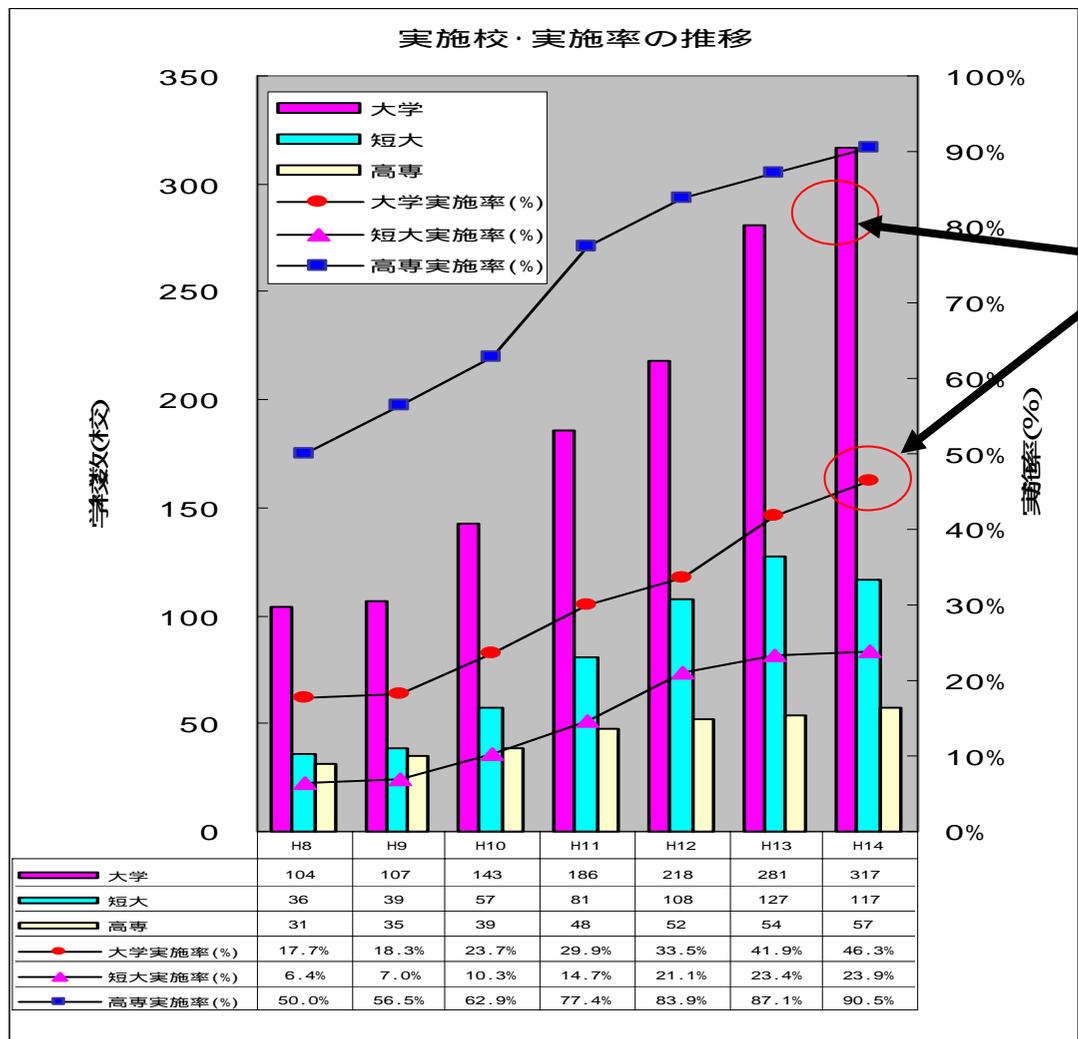
(株)アイさぼ - と
青山学院大学
岩手県立大学
大阪工業大学
(財)大阪市都市型産業振興センター
神奈川大学
金沢大学
九州大学
(株)京都ソフトアプリケーション
慶應義塾大学
工学院大学
神戸大学
(独)産業技術総合研究所
産業能率大学
(財)四国産業・技術振興センター
芝浦工業大学
(財)社会経済生産性本部
信州大学
(株)スカイスター・ファイナンシャルマネジメント
(財)大学コンソーシアム京都
宝塚造形芸術大学 大学院
特定非営利活動法人超微細化学システム技術研究協会
(株)つくば研究支援センター
筑波大学
東京工業大学
東京大学
東京都立科学技術大学

東京都立大学
東京農工大学
東京理科大学
同志社大学
東芝総合人材開発(株)
東北大学
名古屋商科大学
名古屋大学
(株)日本経営協会
日本工業大学
(財)日本数学検定協会
日本大学
(社)日本能率協会
(株)日本能率協会マネジメントセンター
(社)日本プラントメンテナンス協会
一橋大学
(株)ベンチャーラボ
法政大学
北陸先端科学技術大学院大学
北海道大学
宮城大学
武蔵工業大学
明治大学
山口大学
横浜国立大学
立命館アジア太平洋大学
立命館大学
早稲田大学

. インターンシップ

- 1 . 我が国のインターンシップの現状

文部科学省、厚生労働省、経済産業省の連携により、高等教育機関におけるインターンシップの実施校・実施率は、年々高まってきている。

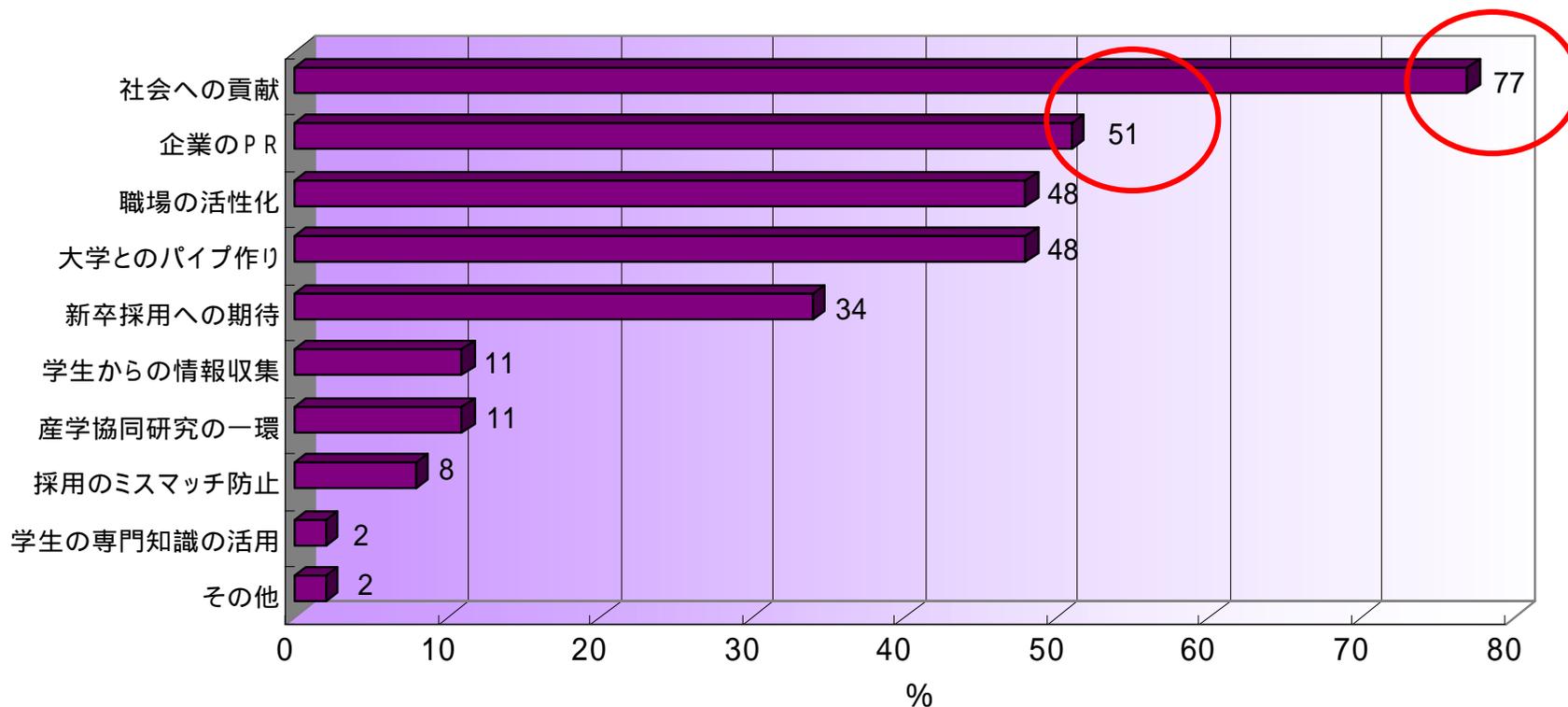


平成14年度の実施状況
 実施大学数: 317校
 大学実施率: 46.3%

- 1. 我が国のインターンシップの現状

短期間(実施期間5日～15日のものを想定)のインターンシップでは、社会貢献や企業のPRといったことを目的として実施するケースが多い。

従来型インターンシップ導入企業の目的(53社:複数回答)

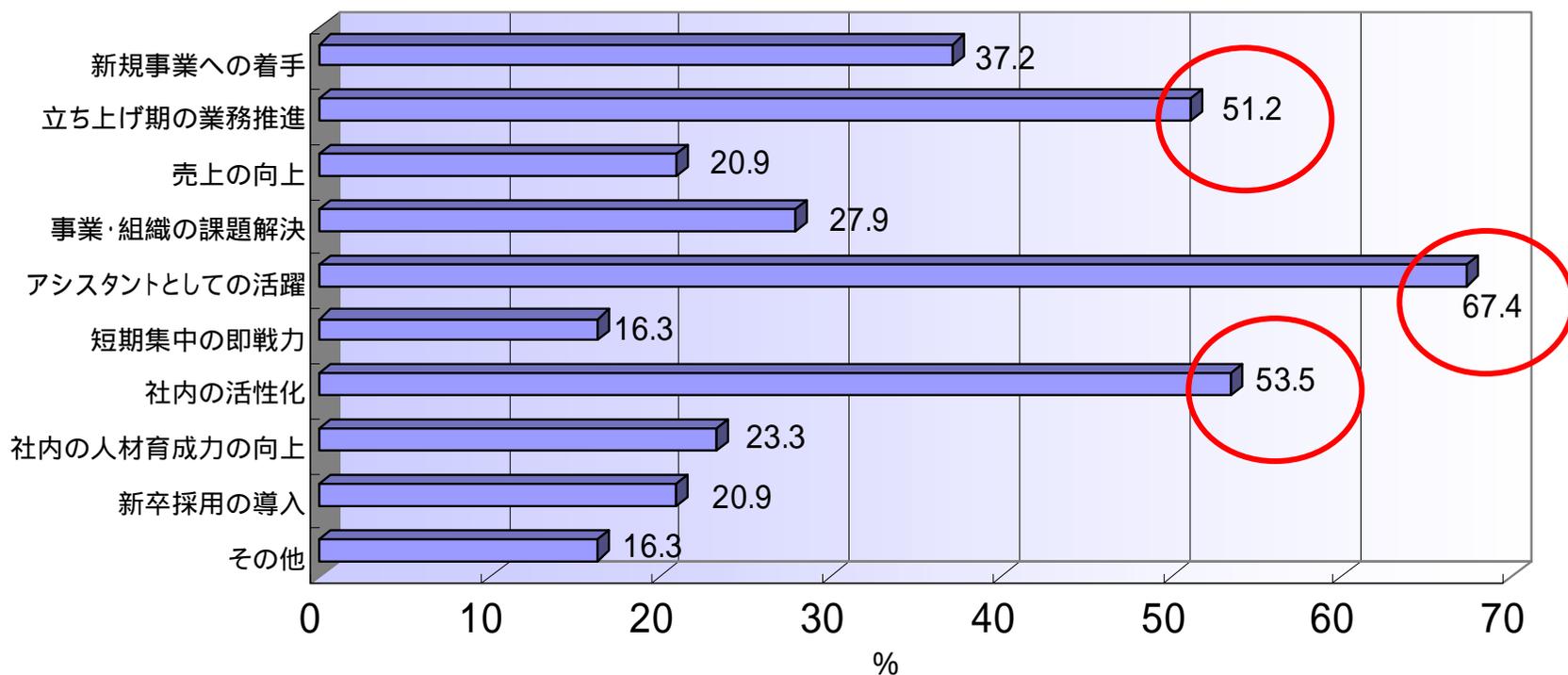


出所:「広域関東圏におけるインターンシップ・プログラム支援事業成果普及に関する報告書」(平成13年社団法人日本能率協会)

- 1 . 我が国のインターンシップの現状

実践型インターンシップ(起業家精神醸成、課題解決等を目的、比較的長期間で実施)では、学生をお客様としてではなく仕事上の戦力として受け入れることを目的に実施される場合が多い。

実践型インターンシップ受入の目的(43社:複数回答)

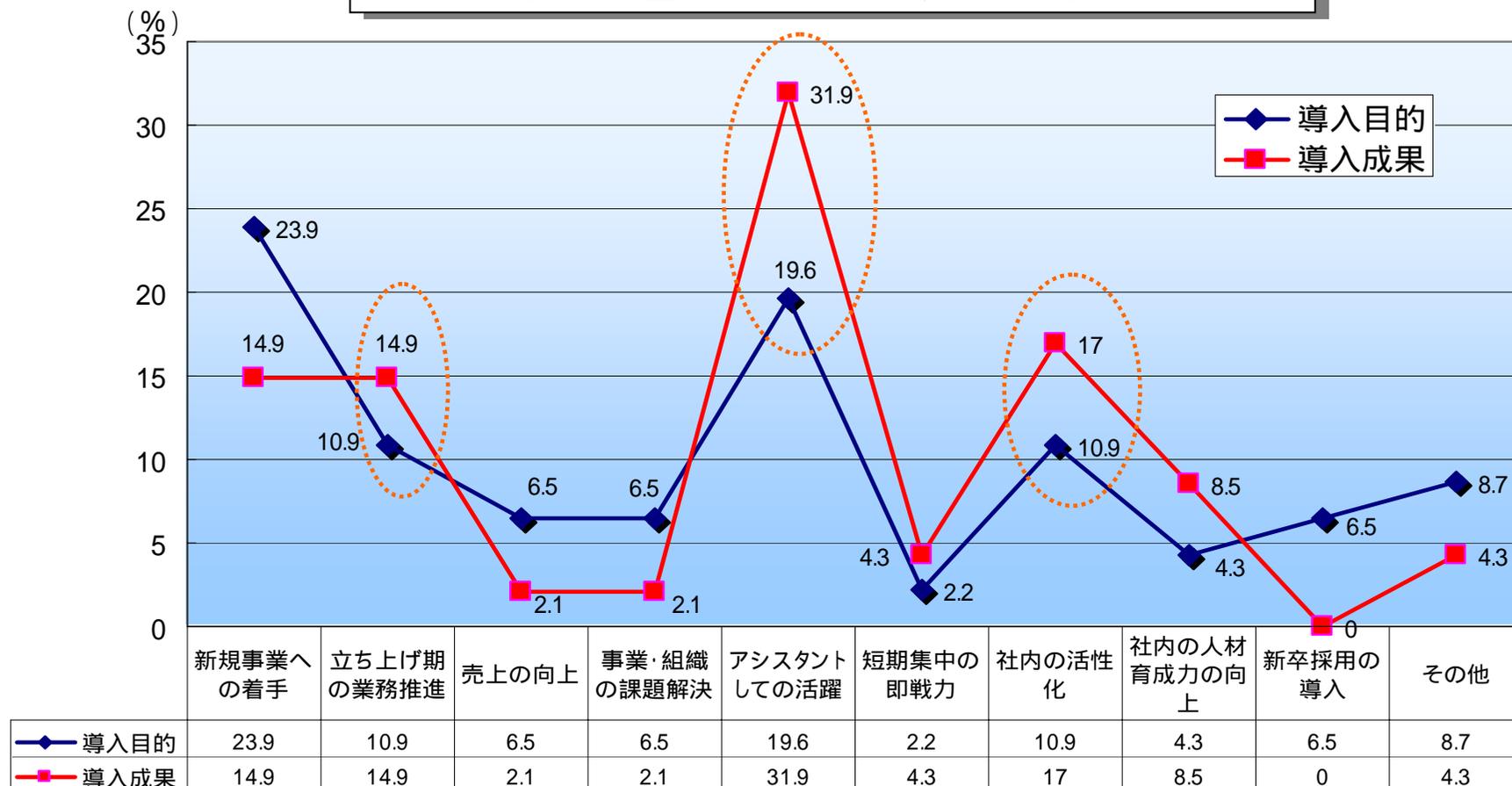


出所:「平成14年度産業技術調査(実践型インターンシップ等についての調査研究)」(ETIC.:平成14年度経済産業省委託事業)

- 2 . 実践型インターンシップの必要性

実践型インターンシップを実施した企業にとって、「アシスタントとしての活躍」、「立ち上げ期の業務推進」、「社内活性化」等において満足度が高い。

企業から見た実践型インターンシップ導入の目的と成果について

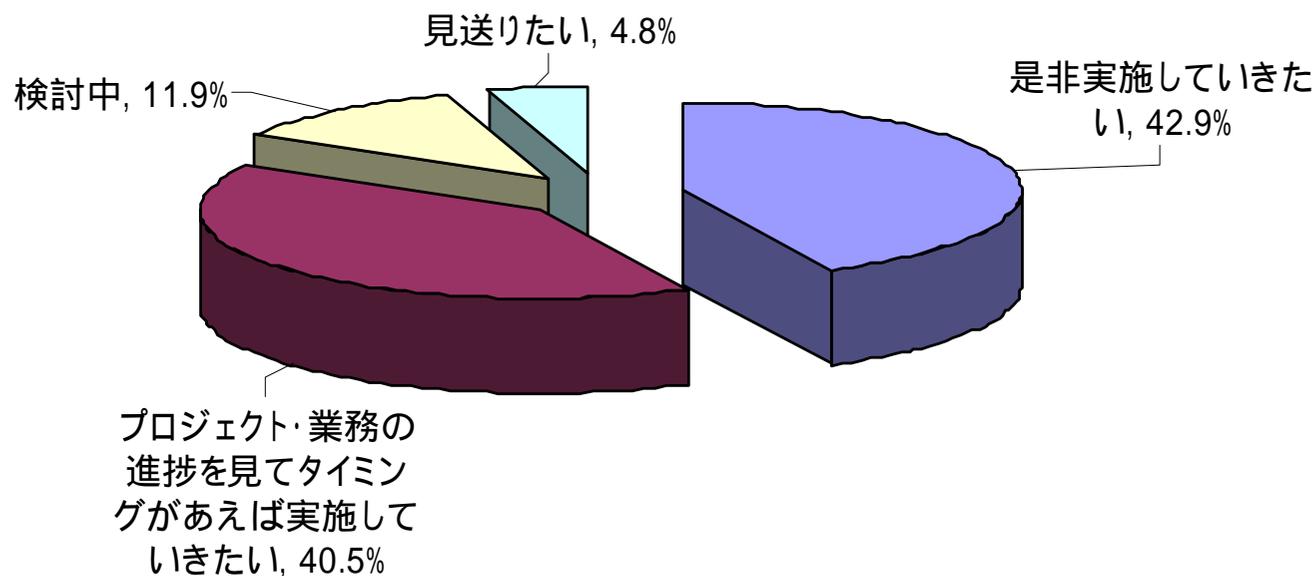


出所：「平成14年度産業技術調査(実践型インターンシップ等についての調査研究)」(ETIC.:平成14年度経済産業省委託事業)

- 2 . 実践型インターンシップの必要性

実践型インターンシップを実施した企業が、今後の実施可能性について前向きな検討をしている割合は高い(83.4%)。

実践型インターンシップの今後の取り組み方について(43社回答)



- 2 . 実践型インターンシップの必要性

【大学院教育・研究の現状に対する評価】
学生からは「産業界の連携」と「教育体制」に強い不満がある。

教育・研究環境に対する学生と教員の評価 (学生・教員)

	学生	教員	
	「不満」	「大きな改善必要」	「大きな改善必要」 + 「少し問題がある」
学生の自主的な研究の環境	26.8%	26.8%	73.4%
研究の学術的レベル	30.7%	13.6%	57.9%
教員の教育への意欲	36.9%	質問項目なし	
実験・研究用の設備や施設	38.8%	44.6%	81.8%
指導教員による個別的な研究指導	41.1%	8.4%	50.2%
研究室全体での指導体制	45.6%	10.8%	55.1%
カリキュラムの体系性	58.9%	32.7%	82.5%
産業界との連携	59.7%	18.4%	60.6%

学生の不満弱い

学生の不満強い

出所:「グローバル時代における工学系大学院教育」日本学術会議工学教育研究連絡委員会(平成15年7月15日)

- 2 . 実践型インターンシップの必要性

【大学院教育・研究の現状に対する評価】

学生は「企業とのプロジェクト」や「起業の準備」などの実践的な教育に強い志向がある。

教育のあり方について「そう思う」と回答した者の比率(学生・教員)

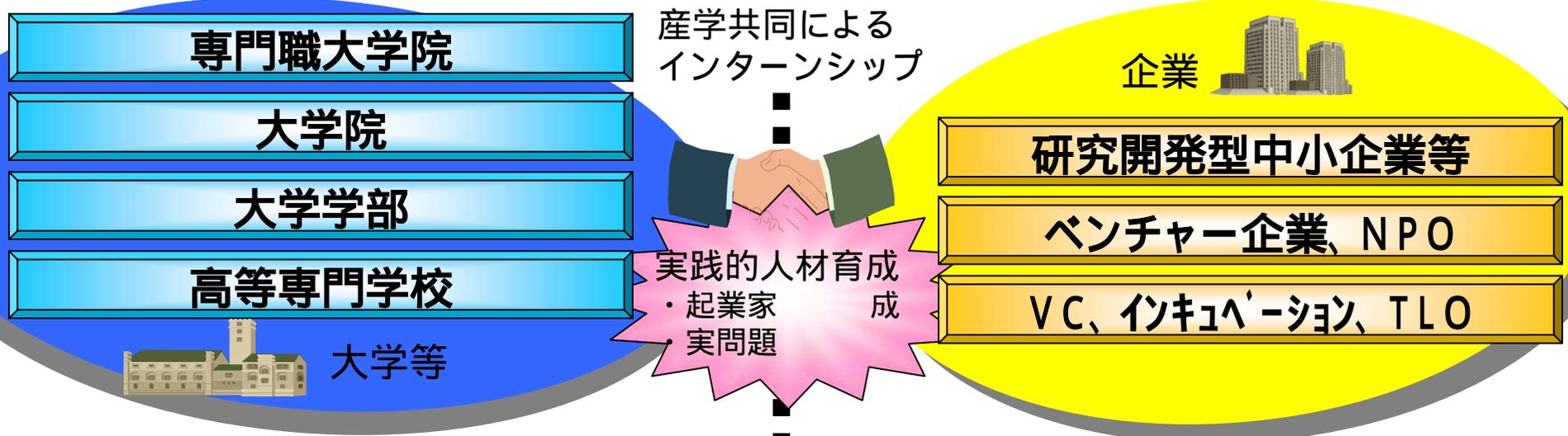
	学生	教員
学生の志向強い↑	83.4%	67.8%
	65.0%	50.7%
	64.9%	52.2%
	56.4%	82.4%
	52.5%	68.6%
	50.9%	69.7%
	32.0%	15.8%
	24.3%	17.1%
学生の志向弱い↓	12.8%	21.2%

- 3 . 経済産業省のインターンシップ推進への取り組み

実践型インターンシップ事業

平成16年度予算案:起業者輩出支援事業11.4億円(産政局計上)の内数

我が国の産業競争力を担う真に実践的な人材育成を行うためには、大学と企業の強固な連携が不可欠。質に着目したインターンシップ推進へ向けた検討が必要。例:地域におけるコミュニティ・プロデューサーの発掘・育成とこれによるベンチャー企業派遣型インターンシップのモデル事業を実施。



我が国の産業競争力を担う実践的人材の育成